



こども病院・市民病院の「独法化」を追及

星野美恵子 (中央区)



「学校予算を増やせ」

中山いくみ (早良区)



2010 予算議会

代表質問 宮本秀国 (南区)



高齢者むけ「福祉減免」を要求

ひえじま俊和 (博多区)



住宅リフォーム助成条例案を提案

たつお 倉元達朗 (城南区)



「保育制度まもれ 待機児解消を」

くまがい 熊谷敦子 (西区)

福岡市2010年予算議会は3月26日閉会しました。日本共産党市議団の6議員は、吉田市長の市政運営と予算案を厳しくチェックし、市民要求の実現のために全力をあげました。

「暮らしの安心」の願いにこたえられない 吉田市長の新年度予算案

与党・民主党のほか、
自民、公明、社民などの
賛成で可決

吉田市長の新年度予算案は、大型開発推進と市民犠牲の行革路線を続ける、まさに従来型で、暮らしの安心を願う市民にこたえないものです。

人工島に89億円

市長は「コンクリートから人へ」に逆らい、人工島事業の埋め立てと破たん救済に89億円を予算化しました。4年間の合計で480億円にも。その他、五ヶ山ダム建設21億円、福岡空港滑走路増設など大型開発の推進に相変わらず多額の予算

を注ぎ込んでいます。

市の借金残高は2兆5067億円、市民一人当たり176万円と深刻です。そのツケを市民に押し付け、公立保育所民営化や市立病院独法化、市職員大幅削減など公的責任を放棄する「行財政改革」を進めています。

家計を温める施策なし

市長の経済対策には、家計と中小業者の応援など「内需拡大」という視点が欠けています。雇用創出といっても半年間の非正規労働者を一定増やすだけ。

前政権が進めた社会保障費削減路線のもとで傷つけられた暮らしを応援することが求められているのに、市の予算案には市民の家計を直接温める新たな施策がほとんどありません。低所得の高齢者や障害者の経済的負担の軽減は不十分。公共料金の福祉減免は結局実行しませんでした。

校舎の大規模改造が遅れ、窓サッシ落下事故も続発していますが、教育予算は全体のわずか6・9%と後退しました。

日本共産党 福祉・教育の充実を。家計と経済を あたたためる予算組替えを要求

日本共産党の代表質問にたった宮本秀国団長は、予算案の問題点を厳しく指摘しました。そして、税金ムダづかいの開發行政を根本から改めることにより借入財政の立て直しを図りながら、雇用と中小企業対策、医

療、福祉、介護など社会保障、子育て、教育、環境、防災、平和など市民生活を最優先することによって家計を温める市民本位の市政へ切り換えるよう要求し、抜本的な予算組み替えを提案しました。

吉田市長の予算案に日本共産党は反対。民主、自民、公明、社民の各党などが賛成し成立しました。





住宅リフォーム助成条例案を議員提案しました

実現するまで
がんばります!

日本共産党は、議案提出権を行使して、地元中小零細建設業の仕事確保など経済対策を目的とした「住宅リフォーム助成条例案」を議員提案しました。

わが党は中小建設業者の深刻な実態を示し、大きな経済効果が期待できる決めの制度だと強調し、賛同を呼びかけました。他党派からは「趣旨は理解できる。市の事業では経済対策としては脆弱だ」などの意見が出されましたが、採決ではネットワークと社民などの賛成にとどまり、残念ながら否決されました。

一方、市当局は「住宅省エネ改修助成事業」を始めます。これは住宅版エコポイント対象の断熱化工事で市内業者に発注した場合エコポイント数の3分の2(上限10万円)を助成するもので、これ自体は前進です。

日本共産党は「住宅リフォーム助成を実現する会」のみなさんと共同し、実現するまで奮闘します。

▲条例案について記者会見する党市議団

条例案のポイント

市民が市内の中小建設業者（市内に本店がある）を使って住宅(自宅)のリフォームを行う際に、助成金を支給します。

【助成額】工事費の1割(上限30万円)

【助成対象】どのようなリフォームでもOK。住宅の外側、内装の改修、バリアフリー化工事、太陽光・太陽熱発電設置工事、耐震・耐熱・防音工事、防犯のための工事、駐車場の設置や補修の工事 ※マンションでも専有部分であれば対象。

予算議会での質問より



熊谷敦子 (西区)

保育所待機児

保育所に入れない「待機児」が増えています。市の「新待機児童解消プラン」では、保育所を新設するのは将来需要が増加する見込みのわずか4区域だけです。熊谷敦子議員は、「極めて不十分だ」と批判。「地域を限定しないでどこでも保育所を新設すべきではないか」と迫りました。保育所新設を支援するため、民有地の借上げや市有地の無償貸与を提案しました。また



星野美恵子 (中央区)

市立病院「独法化」

子ども病院と市民病院を4月から地方独立行政法人化する議案(病院機構中期目標案など)が自民、公明、民主などの賛成で可決されました。日本共産党は反対。独法化によって「経営効率」が優先され、病院職員は公務員

これでは地域・子ども医療守れない

でなくなり、人事評価制度の導入、非正規雇用の拡大など、労働条件が悪くなります。中山いくみ議員は、独法化前から医師や看護師が次々退職していることを指摘し、市長の責任を追究しました。

星野美恵子議員は、独法化準備として市が9億円近く出資し、今後3年間で46億円余を新たに負担することを暴露し、「直営のままなら必要のなかった市費投入が膨らんでいる」と

批判しました。

地域医療と子ども専門医療を担う市立病院としての役割は今ますます求められています。直営に戻して、子ども病院人工島移転はきつぱり撤回すべきです。



子ども病院人工島移転反対の「新署名」に市民の協力次々

詰め込みではなく、保育所を急いで増やせ

今ある保育所に詰め込みを押し付けるのはやめるべきだと要求しました。入すべきではない」とただしました。市長は「慎重に対応していく」と答弁しました。

制度改悪に反対

直接契約方式への変更や最低面積基準の緩和など国の保育制度改悪について、熊谷議員は「改悪に反対し、市として導



宮本秀国 (南区)

なぜ市長公約を履行しない

公共料金の福祉減免

ひえじま俊和議員は、吉田市長の公約である高齢者の公共料金の福祉減免について、他市では上下水道料やごみ手数料の減免を行っていることを示し、「やらないのは公約違反だ」「貧困にあえぐ高齢者を救済すべきだ」と迫りました。必要な予算は約3億円。水道・下水道の各会計には70億円近い利益剰余金があり、十分可能です。市長は「国の動向を見ながら検討する」などと全くやる気のない答弁でした。

日本共産党提案の 意見書が採択されました



他党に賛同をよびかけ 民主党はすべて反対

子どもの医療費助成制度の創設を 国に求める意見書

深刻な少子化の中、次代を担う子どもたちを安心して産み育てることができ環境づくりを推進することは、国民の強い願いです。子育てにかかる経済的な負担は大きく、とりわけ、子どもの医療費は重い負担となっており、支援の強化が今ほど求められているときはありません。

現在、子どもの医療費助成制度は各自治体で独自に設けられており、35の都道府県が小学校入学前ないし中学3年生までの通院・入院の助成を市区町村に押し付けており、小学校就学前までの通院の助成を行っている市区町村は94%に上ります。さらに1,800近くの市区町村が都道府県負担に上乗せして助成を行っており、各自治体は財政難の中で医療費無料化の努力を行っています。しかし、自治体の財政状況等により助成内容の格差が生まれており、どこに住んでいても等しく医療を受けられるよう国の制度の創設が急がれています。

政府の見解では、小学校入学前までの医療費無料化は約3,000億円あれば実現することが明らかになっています。国が子どもの医療費助成制度を設けることで、すべての子育て世帯の医療費負担を軽減でき、さらに、各自治体は、それに上乗せする形で独自の医療費助成制度を実施することが可能になります。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、子どもたちの健やかな成長を保障し、保護者の医療費の負担を軽減するために、国の制度として就学前の子どもの医療費助成制度を早急に創設されるよう強く要請します。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)あて

賛成 共産、自民、公明、ネット、社民、平成 反対 民主、みらい、福政

「国会改革」に関する意見書

(要旨) 与党三党は、国会法等を改正する国会改革関連法案を議員立法として今国会に提出しようとするなど、「国会改革」が焦点の一つとなっています。国会改革関連法案の主な内容は、政府参考人制度を廃止して官僚答弁を禁止することや、内閣法制局長官を政府特別補佐人から除外して答弁を禁止することなど。これは、憲法解釈の歯止めをなくし、その時々政権与党の政治家の判断だけで憲法解釈が変えられる危険があります。主権者である国民の多様な民意が反映されず、少数政党を排除し、議会制民主主義を壊す「国会改革」は認められません。

国会及び政府に対し「政府参考人制度を維持し、内閣法制局長官を継続して政府特別補佐人とするとともに、衆議院議員比例代表定数の大幅削減をしないよう」要請します。

賛成 共産、自民、公明、みらい、ネット 反対 民主、社民、福政、平成

県政・町村会汚職事件の徹底説明 及び再発防止を求める意見書

(要旨) 福岡県知事に対し「今回の事態を招いた自らの責任を明確にし、疑惑の全容を徹底説明した上でその結果を県民に報告するとともに、実効ある政治倫理条例制定等の不正防止策を講ずること」を要請します。

賛成 共産、自民、みらい、ネット、社民、福政、平成 反対 公明、民主

予算議会での質問より

学校窓サッシ落下事故 緊急点検・補修を



中山いくみ (早良区)

学校校舎の窓サッシが落下する事故が昨年12月から3回連続で起きました。生徒が打撲の軽傷を受け、また駐車していた車が破損しました。中山いくみ議員は条例予算特別委員会で「教育委員会が専門業者に依頼せず、学校職員に点検を押し付けたのは極めて無責任だ」とただし、緊急予算を組んで一斉点検と補修を実施するよう要求しました。教育長は「業者に調査依頼し対応していく」と答弁しました。

高校の司書廃止

市教育委員会は4つの市立高校に各1名いた常勤の図書司書をなくす計画を示し、4月から嘱託非常勤に置き換えました。

中山いくみ議員は、教員や保護者から存続の要望書が出されていることを示し、司書が図書管理だけでな

非常勤化許せぬ

くカウンセラー的役割や部活動顧問など幅広い仕事を担ってきたことを述べ、「なくてはならない存在だ」と指摘。「嘱託非常勤で給与半減。1000万円の人件費削減というが、他に削るところがあるのではないかと、計画撤回を迫りました。

空港滑走路増設

福岡空港の乗降客数は10年間で2割減りましたが、国・県・市は滑走路増設を計画し、20年後に発着回数が1.4倍になるという需要予測が2月に発表されました。予測を行った「運輸政策研究機構」の会長が「(空港の需要予測は)国の意向に配慮し過大な数字を出してしまう」と語ったこと(3月6日付の東京新聞)に注目が集まっています。

倉元達朗議員は「福岡空港の需要予測も過大だ。増設計画を撤回せよ」と追及。総務企画局長は「福岡空港の予測は妥当」、吉田市長は「新たな需要も喚起し、今後必要になる」と無責任な答弁に終始しました。



倉元達朗 (城南区)

シルバー人材センター

ひえじま俊和市議は、多くの高齢者が働く「福岡市シルバー人材センター」の公共受託が4年間で2億円(会員一人あたり月3千円)も減らされていることを追及。市営駐輪場の管理を西鉄やJRなど大手系列会社にまわしてきたからです。「仕事を増やせ」との質問に、市長は「中長期的に支えていく」と答弁しました。

仕事をふやせ



ひえじま俊和 (博多区)

議案に対する各会派の態度

主な議案	会派名									
	日本共産党	自民党	公明党	民主市民クラブ	みらい福岡	ネットワーク	社民市政クラブ	福政市民クラブ	平成会	友納
2010年度一般会計予算案	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○
港湾整備事業特別会計予算案(人工島推進含む)	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○
水道事業会計予算案(五ヶ山ダム建設含む)	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計予算案	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○
地方独立行政法人福岡市立病院機構中期目標案	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○
保育所条例改正案(市立清水保育所の民営化)	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
乳幼児医療費助成条例改正案(修正案)	○	○	○	●	●	○	●	●	●	○
住宅リフォーム助成条例案 <否決>	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○



市民との共同で
実現しました

国保料引き下げへ

25万署名の力で3年連続



「国保をよくする福岡市の会」といっしょに街頭署名活動にとりくむ

国民健康保険料の引き下げを求める請願署名が25万8千筆を超えました。福岡市は、新年度の国保料が介護分と所得割で引き下げとなる見込みだと明らかにしました(6月に料率が確定)。標準的世帯(年所得233万円の3人世帯)で見ると、3年で約5万円の引き下げを実現しました。

日本共産党は高い国保料の原因の一つである「上乗せ方式」をやめるよう求め、市が国保会計への繰入金を特例として6億円追加しました。さらに市民と共同して抜本的引き下げへがんばります。

小学6年生まで 入院医療費の無料化

小学6年生までの入院医療費無料化の条例が可決しました。日本共産党は論戦をリードし奮闘しました。来年1月末までの間に実現されます。

子どもの医療費助成制度は日本共産党が39年前に市議会で初めて要求し、現在は就学前まで入院・通院とも完全無料です。

共産党が論戦をリード

市長は、入院のみ小学3年生まで拡大する提案をしました。日本共産党はこれを一步前進と評価し



つつ、さらに入院・通院とも中学3年生まで(義務教育期間)に広げる修正案と、財源確保(約10億円)のため大型開発を凍結する一般会計予算案の組替え動議を提案し、賛同を呼びかけました。自民党も「入院のみ6年生まで」の修正案を提案しました。

条例予算特別委員会で採決の結果、共産党案は否決され、自民党案が賛成多数(自民、共産、公明、ネットワークが賛成。民主、みらい、社民、福政、平成が反対)で可決され、本会議で成立しました。



他会派からの質問に答弁する中山いくみ議員 = 3月25日、条例予算特別委員会総会

鳩山政権に要望書を提出

日本共産党福岡市議団は4月12日、厚生労働省に対し、国保の国庫負担金の増額と国保料引き下げ、滞納世帯からの保険証取り上げ中止、乳



幼児医療費助成制度の実施を要望しました。

仁比聡平参議院議員(左から3人目)とともに厚生労働省の担当者と交渉

少人数学級

小学4年生まで拡大



福岡市は新年度から35人以下学級を、これまでの小学1～3年生に加えて4年生にも広げました。常勤講師の採用で対応します。これは日本共産党が繰り返し要求してきたことです。全学年実施を求めてさらにがんばります。



後期高齢者医療制度いまずぐ廃止せよ!
米軍普天間基地は無条件撤去を!
日本共産党 抜け穴のない労働者派遣法の改正を!

読んでみませんか
日刊紙/月2900円 日曜版/月800円
お申し込みは711-4734へ

しん 赤旗
ぶん

いーピーも
さらに充実

日本共産党のホームページ
www.jcp.or.jp